

世界に広がる ビジネスチャンス

滋賀で培った技術と知恵で世界に挑む

しが水環境ビジネス推進フォーラム

— 海外展開事例集 —



Team Water Shiga

6 安全な水とトイレ
を世界中に



14 海の豊かさを
守ろう



17 パートナシップで
目標を達成しよう

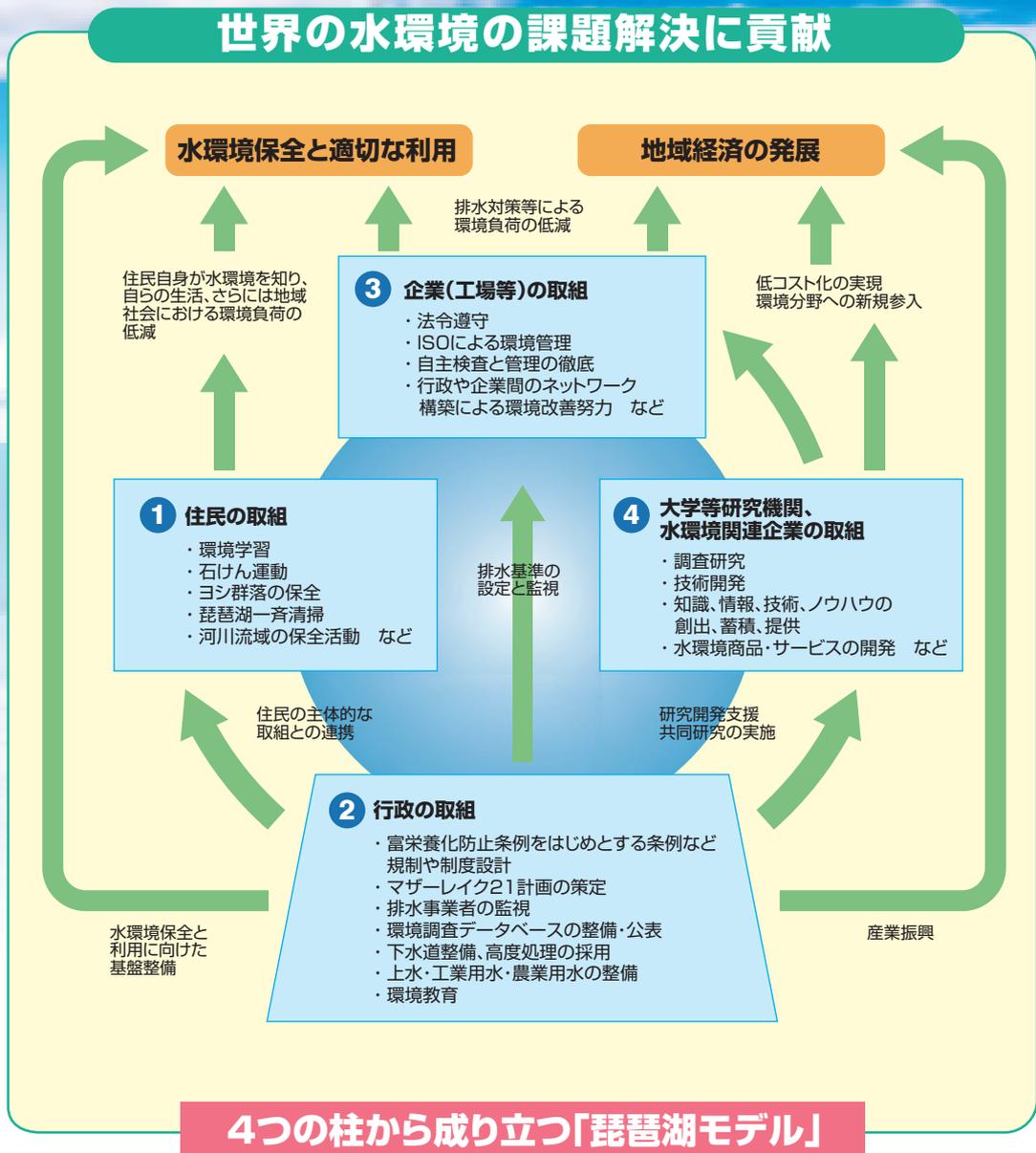


滋賀県

「琵琶湖モデル」とは

滋賀県では、これまで琵琶湖の保全を進めてきた中で、産学官民に蓄積されてきた技術・ノウハウに基づく総合的な取組を「琵琶湖モデル」と呼んでいます。このモデルは、「住民」「行政」「企業(工場等)」「大学等研究機関、水環境関連企業」の4つの主体による取組からなり、水環境の保全と利用を進めながら、経済の発展を同時に可能とするものです。

本モデルは、湖沼だけでなく、海、河川、工業団地など様々な場所に応じて適用することで、世界の様々な水環境課題の解決に貢献することを目指しています。



平成27年(2015年)9月の国連サミットでは、17の目標から構成される人間、地球および繁栄のための「SDGs(持続可能な開発目標)」が採択され、滋賀県はいち早くSDGsを県政に取り込むことを宣言しました。本モデルは、SDGsの達成にも貢献します。

滋賀県は、日本屈指のモノづくり県として発展する一方で、関西1,450万人の暮らしや産業を支える琵琶湖の水の適切な利用と環境保全に取り組んできました。このような中、琵琶湖流域の水環境保全を通じて蓄積してきた技術や経験を「琵琶湖モデル」として、世界の水環境保全と経済発展の両立を目指す地域に展開を図っています。

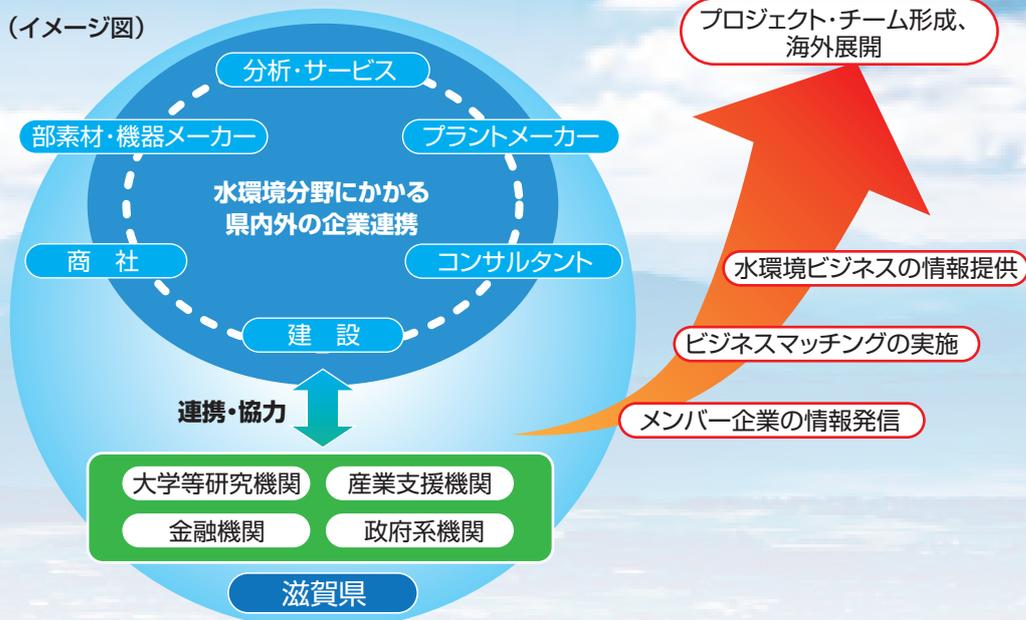
平成25年(2013年)3月に、水環境関連の産業・研究機関の集積やこれまでの琵琶湖での水環境保全の取組を活かした水環境ビジネスの展開を図るための官民連携のプラットフォームとして、「しが水環境ビジネス推進フォーラム」を設立し、水環境ビジネスの最新動向をはじめ、先進的な企業の取組や各種支援施策などの情報提供を行うなどフォーラム会員の海外展開を支援しています。

設立から8年が経過し、現在フォーラムには、200近い企業・団体様に会員としてご参加頂いています。本事例集では、公的資金等を活用し、海外展開を行うフォーラム会員6社を取り上げ、プロジェクトに取り組んだ経緯、直面した課題、今後どのような展開を検討しているのか等についてまとめています。

本事例集が、海外展開を検討されている皆様の一助となれば幸いです。

「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の概要

(イメージ図)



| | |
|-------|--|
| 名称 | しが水環境ビジネス推進フォーラム |
| 英文名称 | Shiga Water Environment Business Promotion Forum (略称 Team Water Shiga) |
| 設立 | 平成25年(2013年)3月25日 |
| 目的 | 水環境関連の産業・研究機関の集積や琵琶湖保全の取組を活かした水環境ビジネスの展開を図るとともに、国内外の水環境問題の解決に貢献する。 |
| 活動 | <ul style="list-style-type: none"> ●水環境ビジネスに関するセミナーや見学会の開催 ●国内外見本市への出展 ●海外とのビジネス交流 ●水環境プロジェクトの創出・展開 ●水環境ビジネス関連情報等の提供 など |
| 構成 | フォーラムの目的に賛同し、水環境ビジネスに取り組んでいる、または、今後取り組む意向のある企業や支援・協力をを行う機関などにより構成。 |
| メンバー数 | 197企業・団体 (令和3年(2021年)1月末現在) |
| 事務局 | 滋賀県商工観光労働部商工政策課 |

「WATER it」で誰でも簡単に水質検査。 低予算・省人力的なモニタリングが実現

オブテックス 株式会社



流域水環境管理能力向上のための簡易水質計測キットおよびデータ収集自動化技術の導入

JICA・中小企業海外展開支援事業案件化調査／普及・実証事業（平成28年度～令和2年度）

実施体制

オブテックス株式会社
アクセンチュア株式会社
京都大学
公益財団法人国際湖沼環境委員会

プロジェクトの概要

ベトナム政府は、急激な工業化や都市化に伴う河川の水質汚濁の改善を図るため、主要河川での定期的な水質モニタリング計画を策定していますが、予算・人員不足により十分に実施されていません。本事業では、オブテックス株式会社の、簡易水質測定キットで反応させた水のサンプルをセンサで自動的に数値化・データ収集するシステム「WATER it」を導入し、低予算・省人力で測定可能な水質モニタリングの適用可能性の実証に取り組んでいます。



キックオフセミナー



パートタイマーへの技術指導



パートタイマーによる水質測定

パートタイマーで水質測定。ベトナムの水質モニタリング体制を強化し、水環境改善に貢献

現地のニーズ

ベトナムでは、中央政府（環境モニタリングセンター：CEM）が主要河川の水質モニタリングを所管し、これらの河川水を採取してハノイなどの分析センターに搬入・分析しているため、非常に手間がかかります。そのため、測定頻度は計画（月1回）の6割程度であることが分かりました。簡易モニタリングシステム「WATER it」を使えば、水質分析の知見がないパートタイマーでも測定可能であり、各地点で測定した水質データをクラウドサーバーへ送信し遠隔監視する事で、低予算・省人力的に繋がります。現在は実証フェーズに移行し、パートタイマーによる水質測定とデータ収集及び遠隔監視の実施可能性を実証しています。

プロジェクトを実施する上で直面した課題

水質分析の知見が全くないパートタイマーに水質測定をお願いするため、一目でわかる簡単なマニュアルを作成する必要がありました。また、一緒に測定してみると、注意事項が守られていないケースが散見されました。しかしベトナム人は勤勉なため、一度指導すれば、自分達で効率的な方法を考え作業してくれます。苦労はしましたが、パートタイマーの皆さんがノウハウを得たのは非常に大きかったです。加えて、政府への承認手続きには非常に時間がかかり、民間のスピードと合いませんでした。ベトナム人のコンサルタントを政府機関との調整役にしたことは、事業を円滑に進める上で重要だったと思います。

Step by Step。公的スキームを活用し、アジアにおける市場参入・拡大を目指す

ベトナムでの事業の展望

まず滋賀県の補助金を活用し、ベトナムでのネットワーク構築や情報収集を実施しました。現在は、将来的なビジネス展開を見据え、JICAのODA事業を通じ、「WATER it」を用いた水質測定に対する政府の品質保証を得る事を目指しています。また、JETROの「インフラシステム輸出に向けた案件具体化事業」にも採択されましたので、今後は当スキームも活用し、ベトナムにおけるビジネスモデルを構築して、継続的に利益を生みだし、ビジネスとして成立させたいと思っています。

公的スキームの活用と今後の海外事業の展望

本格的な計測機器と比べ弊社の簡易水質センサは、その概念とメリットに対する理解を得るのに後ろ盾が必要でした。当事業は、カウンターパートも実施機関も現地政府機関でしたが、JICAの後ろ盾もあり、プロジェクトに対する現地政府の信頼や協力が得やすかったです。国内の市場規模が限られている中、今後はポテンシャルのあるアジアへの市場参入・拡大を目指しています。また機器売りだけでなく、測定データやメンテナンスまで提供するコト売りサービスの展開も検討・模索しています。

琵琶湖モデルをベトナムに。産官民一体となって カットバ島の水質改善を目指す

株式会社 KANSO テクノス



観光島カットバの水環境改善に向けた協働体制づくりの協力支援

JICA・草の根技術協力(平成27年度～平成29年度)

実施体制

滋賀県
株式会社KANSOテクノス
株式会社日吉
大阪府立大学

プロジェクトの概要

観光地として人気のベトナムハロン湾に隣接するカットバ島は、近年著しい観光開発により水質汚濁が懸念されています。「カットバ島の環境保全と経済成長が両立するグリーン成長を目指す」という共通認識を島民が共有し、産官民が一体となった協働体制の基盤を確立して、各主体の連携による水環境保全の活動を促進し、カットバ島沿岸域の水質改善を目指すものです。現在は、カットバ島沿岸域だけでなくハロン湾水域を対象に再度事業採択を受け、フェーズ2を実施しています。



子供たちへの環境教育



現地事業者による水質調査



グリーンカットバによるごみ拾いの活動

「気づき」をテーマに。「グリーンカットバ」を結成し、自主的にごみ拾い

プロジェクトの支援内容

草の根プロジェクトという事で、島民に水質汚濁に気づいてもらうことが大きなテーマでした。その実現に向けて、行政には住民・事業者へのファシリテートスキルの向上支援、事業者には簡易水質測定による汚染の実態把握、そして住民に対しては、小学校の教員や青年団を介して子供たちへの環境教育の支援を実施しました。現在実施中のフェーズ2では、カットバ島での適切な排水処理施設の運営管理計画の作成を支援するとともに、覚書を締結している滋賀県とクアンニン省の連携の下、行政区域の壁を越えたハイフォン市とクアンニン省の連携によるハロン湾水域の水環境改善を目指しています。

プロジェクトを実施する上で直面した課題

当初はカウンターパートである現地行政機関との信頼関係の構築が進まず、また環境への意識も低かったため、打合せや研修への参加が得られないこともありましたが、しかし関係が深まるにつれ、積極的に協力してくれるようになり、円滑に研修やその他の活動が実施できるようになりました。また社会主義国のベトナムでは、教員自らがカリキュラムを考える習慣が無く、環境教育がなかなか根つきませんでした。今後は、環境教育が一過性のものにならない仕組みを考案する必要があると思っています。

プロジェクト実施の成果

「気づき」という難しいテーマでしたが、最終的には行政・事業者・住民の共同体「グリーンカットバ」が結成され、自主的にゴミ拾いなどの活動をするようになりました。この取組はプロジェクト終了後も続いています。大きな成功要因は、環境に対する危機意識が高く、事業者や行政に対して発言力とリーダーシップのある事業者協会会長が強い熱意を持ってプロジェクトに協力してくれたことです。プロジェクトを成功に導くには、影響力のあるキーパーソンを見つけ、理解と協力を得ることが重要だと実感しました。また草の根プロジェクトは、短期的には数値的成果を示すことは難しいですが、日本の知見やノウハウが現地でも受け入れられ、結果的に社会の役に立つというのは、とても大きなやりがいを感じました。

ベトナムでのプロジェクト経験を活かし、新規プロジェクトの開拓を目指す

今後の海外事業の展望

平成30年(2018年)に日本エヌ・ユー・エス株式会社と共同でハノイに合併会社を設立しました。主な業務は、環境コンサルティング、環境調査・分析及び商品貿易業務です。これまでベトナムでは単発の調査しか実績がありませんでしたが、このプロジェクトを通して、現地政府関係者との関係を構築できたからこそ実現できたのだと思っています。ベトナムでのコネクションやプロジェクトのノウハウを活かして新規プロジェクトを開拓することに取り組んでいます。

日本の宝、浄化槽の維持管理ノウハウを ミャンマーへ伝える

大五産業 株式会社



ミャンマー国適正技術としての浄化槽を用いた水環境改善事業

JICA・中小企業海外展開支援事業案件化調査／普及・実証事業（平成26年度～平成29年度）

実施体制

大五産業株式会社
守山環整株式会社
栗東総合産業株式会社／
株式会社奥村興業／株式会社近江美研／
日映興業株式会社／草津市／
株式会社ジオブレイン／
株式会社建設技研インターナショナル

プロジェクトの概要

ミャンマー連邦共和国・ヤンゴン市の水環境改善を図るため、ヤンゴン市開発委員会(YCDC)を対象に、浄化槽の適切な設置方法および清掃・保守点検維持管理技術を移転し、浄化槽管理システムの確立を目指す実証事業を実施しました。事業では、①公園への浄化槽の設置、②YCDC職員への浄化槽の適切な清掃・保守点検・維持管理技術の研修、③浄化槽の容量算定・設置・維持管理に係るガイドライン策定、④市民啓蒙用教材作成等を実施しました。



設置した浄化槽の維持管理・水質測定指導教育



浄化槽維持管理トレーニングの様子



本邦研修(琵琶湖での採水の様子)

プロジェクト後も支援を継続。浄化槽の普及を見据えて先行投資

現地のニーズ・課題

急激な都市化に伴い、生活排水等による水環境の悪化が懸念されているミャンマー国ヤンゴン市では、ホテルや企業などに浄化槽が徐々に導入されつつありますが、浄化槽に対する理解が乏しく、適切な維持管理がされていないため機能が十分に発揮されていません。浄化槽は、設置後も槽内の水温・溶存酸素量などその維持管理や保守点検が欠かせませんが、維持管理業務のみでは大きな売上に繋がらないため、どの事業者も海外事業としての採算が見込めないとの思いから、維持管理業務については展開していません。そのため、現地の維持管理技術は未熟であり、その技術者も不足しています。

プロジェクトの実施の成果

実証事業では浄化槽の維持管理に関するガイドラインを作成しました。今後は、YCDCが主体となりガイドラインを適切に運用していく必要があるため、事業終了後も引き続きYCDCを支援しています。例えば、ガイドラインの運用根拠となる排水基準・浄化槽設置・維持管理に関する条例の策定を支援し、当社の社員をYCDCに派遣して、これらの条例やガイドラインの運用に関する指導をしています。また、民間レベルでの浄化槽管理士資格制度を構築したり、現地の人材育成に繋げるために日本語学校を設立するなどしました。将来的な事業性を見極めつつ、いつかは花開くと信じ、まずは赤字覚悟で投資しています。

日本の技術をミャンマーに継承。現地での末永い事業を目指す

やって良かったこと

滋賀県内の多くの浄化槽の設置・管理事業者は、有能な技術者を育成し、ノウハウを蓄積してきました。しかし、下水道の普及が進むにつれ、技術者の活躍する場がなくなり、このままでは浄化槽の維持管理技術が失われてしまうと危惧していました。日本の宝である浄化槽でミャンマーの水環境を改善し、その維持管理技術を海外において指導・伝えていくことは、国際貢献だけではなく、社員のモチベーション向上にも繋がり、何よりも得難いものでした。

ミャンマーでのビジネス展望

小型浄化槽の現地製造及び、販売・設置を目的として、現地の浄化槽販売代理店と合併会社を設立しました。また、タイの浄化槽大手製造事業者とタイで合併会社を設立し、大型浄化槽のミャンマーへの販売や日本への逆輸入を検討しています。維持管理事業は現地法人を設立し、YCDCから業務を請け負う予定です。これらはYCDCや現地と強力な関係性を構築できたからこそ実現できました。また、日本では出会えない業種の方と現地では交流でき、どんなに小さなことでもビジネスチャンスに変えていくことはできると考えており、将来は、排水処理全般の事業者としてミャンマーでビジネスをしていきたいです。

自動洗浄機付き水質監視システムで、 インドネシアの河川の水質改善に貢献

棚橋電機 株式会社



インドネシア国 リモート型省メンテナンス式水質監視システムの導入に向けた案件化調査

JICA・中小企業・SDGsビジネス支援事業案件化調査(平成30年度)

実施体制

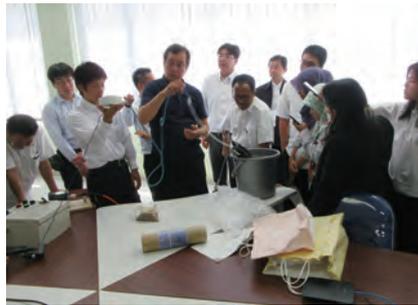
棚橋電機株式会社
株式会社野藤コーポレーション
株式会社堀場アドバンステクノ
株式会社堀場製作所
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
滋賀県
公益財団法人地球環境センター

プロジェクトの概要

インドネシアでは、「水の安全確保」を重要政策とし、急速に悪化が進む河川水質の実態把握と汚染源への規制強化のため、水質常時監視の整備を進めています。しかし、高濁度であるインドネシアの河川では、水質センサーの精度が維持できません。リモート型省メンテナンス式水質監視システムは、水質センサーへの「自動洗浄機能」の付加と「データ転送機能」を備えており、人手による洗浄等メンテナンスの頻度を軽減し、河川水質の改善に貢献します。



ポンプ場での試作機の試験



BPPTでの試作機デモンストレーション



BPPTとの共同研究成果発表セミナー

現地政府機関と共同で開発。試行錯誤を重ね、システムを完成

本事業の実施に至った経緯

滋賀県の補助事業に採択され、インドネシア技術評価応用庁(BPPT)と面会した際、「高汚濁の河川ではセンサーがすぐに汚れてしまうため長期メンテナンスが不要な水質監視システムを考えてほしい」と相談を受け、自動洗浄機付きセンサー1号機を製作しました。補助事業後に、BPPTと弊社で洗浄機構を含めた水質監視システムの共同開発を1年契約で3年連続契約し、それと並行してインドネシアの河川への自動洗浄機付き水質監視システムの導入に向けた可能性調査をするため、JICA事業に応募し採択されました。調査では2号機をベースに改良を重ね、よりコンパクトな3号機を完成させました。

プロジェクトを実施する上で直面した課題

日本とインドネシアの社会インフラや環境問題のレベルの違いに驚きました。1号機は、詳細なヒアリングや十分な現地調査をせずに製作しました。しかし、日本国内での実証の様子を見たBPPT職員からは「日本の川は綺麗すぎる」と言われ、実際にインドネシアの河川で実証すると、雨季の泥交じりの増水により浄化フィルターの目詰まりが起きました。この課題を解決するために試行錯誤を重ねたことが自動洗浄機構の開発につながりました。

困難にも果敢にチャレンジ。モノづくり技術で途上国の課題を解決

プロジェクト実施の成果

令和元年(2019年)9月にはBPPTと共同開発した自動洗浄システムの特許をインドネシアで取得しました。現在はコロナ禍で事業が中断していますが、実証試験が進み、本格的にデータ収集ができることを楽しみにしています。

今後の海外事業の展望

現地では、ごみの収集システムもあまり確立されておらず、河川にも生活ごみが沢山捨てられています。河川の水質改善だけでは現地の環境問題の根本的な解決にはつながりませんが、まずは水質モニタリングを通じた河川の水質改善に貢献していきたいです。そのためにも、水質データの収集が重要であり、BPPTと開発した製品の普及に向けて実証を続けていきます。

また、現在、タイでは、インドネシアで開発した自動洗浄機付き水質監視システムとAI認証カメラを組み合わせたIoTシステムを活用した事業を進めています。海外での事業は、日本と違った困難な面も多々あります。しかし、モノづくりをする人間として、課題に直面する時ほど楽しいと感じます。システムを組み合わせることで最適なものをつくるという今まで培ってきた技術を開発途上国の抱える問題解決に役立ていきたいと考えています。

海外の人脈を活かし、排水処理施設の 維持管理サービスを世界に展開

株式会社 日吉



水産加工工場における排水処理の水質と施設運営の改善事業

環境省・アジア水環境改善モデル事業(平成26年度～平成28年度)

実施体制

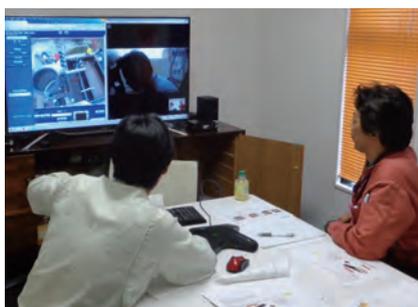
株式会社日吉
株式会社KANSOテクノス
クラリアクア株式会社
大阪府立大学

プロジェクトの概要

ベトナムの中央に位置するダナン市で、沿岸水域の主たる水質汚染源である水産加工工場からの排水を生物親和性が高いPVA(ポリビニルアルコール)担体の「クラゲール®」を用いて有機汚濁物質等を分解処理することにより、個々の工場排水の水質改善を図り、周辺海域の環境改善に貢献するものです。ハード技術の事業展開に併せて、適切な排水処理のための遠隔監視維持管理サービス提供のビジネス展開を図りました。



工場の排水処理施設現状調査



遠隔監視維持管理の状況



ダナン市庁舎での技術セミナー

水産加工工場からの排水の水質を向上し、ダナン港湾の環境改善を目指す

プロジェクト実施までの経緯と現地のニーズ

弊社は、「環境問題に国境なし」の考えから、平成元年(1989年)から計36か国より技術研修生やインターンを受け入れ、現地の環境改善に貢献できる人材育成をしています。ベトナムからも多くの受入実績があり、これまで同国でのビジネスの可能性を模索してきました。そのような中、国内産学連携先と現地の政府研究機関から水産加工工業団地を対象とした水環境改善のオファーを受け、環境省事業に応募しました。

現地では不適正排水処理施設に不適切な維持管理も重なり、老朽化した集中排水処理施設に負荷がかかり、放流先である閉鎖的な港湾水域に影響を与えていました。魚市場や停泊する漁船からも排水が流出し、水質汚染や悪臭が発生し、周辺住民や観光業への影響から早急な環境改善が求められていました。

プロジェクトを実施する上で直面した課題

事業では現地政府への承認手続きや関係部門との調整等が必要です。例えば、実証装置を輸出して現地設置するわけですが、輸出手続きや関税免税処理手続き等では現地政府カウンターパートの協力と影響力により、大きく時間と労力が変わります。幸いにも我々は他の現地協力者の尽力もあり少しの日数の遅れで済み、モデル事業を完了する事が出来ました。

ベトナムからインドへ。プロジェクトで得た経験を他国で展開

プロジェクト実施の成果

途上国では不適正な排水処理施設も多く、適正な施設であっても不適切な維持管理により、十分な処理能力が発揮されず、水環境汚染の原因となっています。我々はこの事業を通じて、導入技術の有効性ととも、遠隔監視指導による維持管理が現地の不適切な維持管理を補完し、適切な管理が可能であること、そしてそのノウハウを得ました。また、様々な機関と新たな関係構築をすることができ、発展途上国での水環境ビジネス展開の可能性を高める事ができました。

今後の海外事業の展望

ベトナムでのプロジェクトのステップアップ事業として、現地法人があるインド・チェンナイで、JICA支援により下水処理施設の総合維持管理事業の案件化調査を実施し、現在は、同地域で環境分析測定とIoTを組み入れた維持管理サービスを展開しています。海外ビジネスの成功には道半ばですが、最大の財産である長年行ってきた各国の海外研修生受入れで得た人財ネットワークを活かし、途上国の水質改善に貢献していきたいと思っております。

滋賀県で培った技術で世界の環境改善を目指す

WEF技術開発 株式会社



龍江環保集団(黒竜江省ハルピン)との下水処理技術の共同開発と 広東緑晟環保股份有限公司(湖南省)との廃棄物リサイクル事業

滋賀県水環境ビジネス海外展開事業化モデル事業補助金(令和元年度)

実施体制

WEF技術開発株式会社

プロジェクトの概要

下水処理場の設計・施工・管理を中国東北3省および内モンゴルで展開している龍江環保集団の課題である、下水処理場での余剰汚泥の効率的な分解・たい肥化のために「 α -Gaia」の試験装置や、省エネ対策としてウルトラファインパブル発生装置を導入し、同社と共同研究をスタートさせました。これにより、寒冷地域での下水処理での発生汚泥削減と発生汚泥のリサイクル技術及び省エネ技術の確立を目指します。



龍江環保集団への技術指導



龍江環保集団の研究者へ装置の基礎を指導



市政府に技術説明

Only Oneの技術を中国に。中国企業が抱える課題を共に解決

中国におけるビジネス課題

中国での環境ビジネスはとても複雑です。発生状況や原因、処理目的などを把握したうえで、適切な技術を提案し共同で開発するプロセスが必要です。しかし、中国企業の経営者は利益優先で、試験プロセスを省略し既製品での対応を求める傾向にあります。また日本と違い、ニーズや法規制に対する遵守意識が企業ごとに異なるため、より掘り下げて課題を理解する必要がありますが、外国企業への警戒心もあり、本音で協議ができるようになるまでに相当時間がかかります。そのため、関係が構築できていない初期段階で聞いた課題をもとに技術提案しても、実際のニーズと乖離が生じるということはよくありました。

課題への対応と中国でのビジネス展望

Only Oneの技術も大事ですが、その技術が相手のニーズにどのようにマッチするか具体的に提案しないと商談が進まないことがよくわかりました。データの積み重ねと本音で協議ができる関係を構築することが大事になるため、単に技術を売るだけでなく、その企業が抱える課題を一緒に解決する、という意識を持つようにしています。

また、中国政府は環境規制を強めており、世界的にも厳しい環境基準を制定しています。そのため、企業の経営者の意識も変わりつつあり、今後は、産業廃棄物処理事業者やリサイクル事業者をターゲットに事業展開することを検討しています。中国企業は、環境問題に関する企業間の連携が希薄なため、弊社リードで深セン地域の企業を集めて環境課題に関して協議しました。参加企業のうち、湖南省の産業廃棄物処理事業者とは共同で事業を実施することを検討中です。

Water・Energy・Foodの地産地消技術の開発。地域や企業にあった技術を提案

公的支援を活用するメリット

ビジネス展開を支援する様々な公的支援を活用していますが、それにより企業や関連団体との接触の機会が増えます。国や企業によって抱えている課題や背景が違うので、それらの情報を効率的に収集できることが大きな財産となっています。

今後の海外事業の展望

環境改善=世界中の人々の生活・健康レベルを向上する、ということです。Water・Energy・Food(WEF)を地産地消の形で課題を解決していく、そのための技術開発が弊社の最終目標です。ビジネスを通じて、様々な国の環境課題や実情を知ったので、時間はかかりますが、その地域や企業に適した技術を開発できるようになりました。今後は、中国だけでなくベトナムでも日系企業や大学と一緒に汚泥の減容化や水草のたい肥化に関する事業を検討しています。また将来的には、環境技術を有する企業が連携して、開発途上国の環境課題を総合的に解決するプロジェクトが実現すれば面白いと考えています。

令和3年(2021年)3月発行

発行 滋賀県商工観光労働部 商工政策課

〒520-8577 滋賀県大津市京町四丁目1番1号

電話番号:077-528-3715 FAX番号:077-528-4870

メールアドレス:fa0002@pref.shiga.lg.jp

<https://www.pref.shiga.lg.jp/mizukankyobusiness/index.html>

